

自動車販売

JAPAN AUTOMOBILE DEALERS ASSOCIATION VOL.59 No.1 JAN 2021

1



■年頭所感

時代を意識しながら一丸となって難局克服を

会長 加藤 和夫

■新春特別鼎談

芽生えた絆は永遠に

参議院議員 石井 浩郎

いすゞ自動車中国四国(株) 川崎 泰介

代表取締役社長

自販連会長 加藤 和夫

■お祝い

令和2年 秋の叙勲・褒章、大臣表彰

■特集

コロナ禍における国内自動車市場の現状

(株)矢野経済研究所 主任研究員 原 麻衣子

研究員 泉 匠哉



他人任せではなく、強い意志を持って
自らが目標に向かっていく

一般社団法人日本自動車販売協会連合会 会長 加藤 和夫

年 頭 所 感

2

時代を意識しながら一丸となって難局克服を

一般社団法人日本自動車販売協会連合会 会長 加藤 和夫

6

日中自販連トップ対談を実施

コロナ禍における両国の自動車販売の現状と今後

10

■新春特別鼎談■

芽生えた絆は永遠に

参議院議員 石井 浩郎

いすゞ自動車中国四国(株) 代表取締役社長 川崎 泰介

自販連会長 加藤 和夫



特 集

14

コロナ禍における国内自動車市場の現状

～アフターコロナの「ニューノーマル」を見据え～

(株)矢野経済研究所 主任研究員 原 麻衣子

研究員 泉 匠哉

ト ピ ッ ク ス

23

■お祝い■

令和2年 秋の叙勲・褒章、大臣表彰

29

2021年度自販連事業計画書

32

「与党税制改正大綱」が決定

36

懐古の風



インフォメーション

20

今月の議事録から

委員会報告会

第310回理事会、第155回新車委員会

42

東日本三菱自動車販売(株)がスタートアップ認証を取得

第3回「経営デザイン認証」認証式を開催

連 載

40 統計こぼればなし 第16回
命を繋ぐ車「高規格救急車」

43 仕事のブラインドスポット 第37回
ビジネスコンサルタント 山崎 将志
お金の価値が下がるリスクに対する準備

44 御社の営業力を向上させるポイント 154
(株)グランド・デザインズ 代表取締役 藤本 篤志
マネジメントの境地に達する12の道①
「朝礼を最大限活用する」

45 ヘルス 第120回
東京大学 医師 岸 暁子
ワクチンの供給がようやく始まりました

46 リサーチあれこれ 第4回
(株)現代文化研究所 上席主任研究員 岡田 彰
「販売店地域支援活動の現状について」

47 気になる一冊

48 行政・業界の動き

49 わだいのこみち

50 ひと息ひと言

謹んで新春のお慶びを申し上げます。
皆様のご健勝とご繁栄を心より祈念申し上げます。

2021年 新春



年頭所感

時代を意識しながら

一丸となつて難局克服を

一般社団法人日本自動車販売協会連合会 会長 加藤 和夫

地域にとつてなくてはならない存在に

明けましておめでとうございます。

皆様、それぞれに感慨を持って202

1年の初頭を迎えられたことと拝察申し上げます。

昨年を振り返りますと、世界各国が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、

大混乱を来した1年でありました。1月

16日に我が国で感染者が初めて確認されて以来、ダイヤモンドプリンセス号の船

内感染を経て、春先から徐々に首都圏を中心

に感染が拡がり、各種イベントの開

催規模縮小、特に、予定されていた東京

止が余儀なくされました。4月に入り、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」の発令という、史上初めての事態に直面しました。全国の観光関連産業を中心に多くの産業では未曾有の大打撃を受け、その業績が回復するにはまだ相当の時間がかかるものと思われま

す。一方、このように緊急事態宣言下において経済活動が停滞する中、国は事業の継続が求められる事業のうち「国民の安定的な生活の確保」における個人向けサービスとして、「自家用車等の整備等」を挙げました。

5月27日には自販連を始めとする自動

車関係10団体が、「自動車販売（小売、卸売）業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を策定し会員各社に周知、お客様と従業員の安全を最大限に守りつつ、事業に従事していくための方向性を打ち出しました。

この間、地域にとつてなくてはならない存在であることを自覚し、様々な感染防止対策を講じながらお客様の自動車の保守に尽力された会員各社の従業員の皆様に、改めて敬意と感謝の気持ちを申し上げます。またその関係者各位に心からお見舞い申し上げます。

こうした中、国内新車登録台数につき



ましては、4月は前年同月比マイナス25・5%、5月には同マイナス40・2%、6月は同マイナス26・0%と大きく落ち込みました。その後新型コロナウイルス感染症の感染爆発が一旦抑えられ、世の中に落ち着きが見え始めるとともに、新車販売市場も少しずつ持ち直しの兆しは見えてきました。1～12月の通期では9年振りに登録車で300万台を割り込む結果となりました。また、軽自動車も4年振りに180万台を割り込みました。

新型コロナウイルス感染症は未だ欧米をはじめ世界各地で拡大の一途を辿っており、国内でも感染者数、重症患者数の増加とそれに伴う医療機関の逼迫等、収束の兆しが見えず、予断を許さない状況が続いております。

可能な限り早期のワクチン普及が待たれるところです。

求められる新しい形での営業活動

さて、新型コロナウイルスの感染拡大は人々の生活様式のみならず、あらゆる業種の働き方を変え、これまで以上に社会経済活動のデジタル化が加速されることとなりました。私たち自動車販売業界におきましても、従来のような対面式による営業活動だけでなく、オンライン商談や動画配信といった新しい形での営業活動が求められ、同様に社内会議や研修においても、集合型の講義や対面の会議からオンライン会議へと、デジタル技術の活用が一層求められていくものと思えます。

自販連といたしましても、昨年は会員定期ブロック懇談会や会員セミナーなどの集合型、対面型の行事は中止し、理事

会をはじめ各委員会、部会等の各種会議はすべてオンライン形式に切り替えて実施いたしました。

現在の感染状況が収束するまでは、今しばらくこうした取り組みが必要になるものと思われ、今後は、こうした従来とは違った新しい取り組みも採り入れつつ工夫しながら業務運営を進めていくことが期待されています。

国内の政治、経済、社会に目を向けますと、昨秋は秋篠宮文仁親王が「皇嗣」となれたことを天皇陛下が広く内外に宣言された「立皇嗣宣明の儀」をはじめ、7年8か月続いた安倍晋三内閣の総辞職と菅義偉新政権の発足、改正民法及び改正健康増進法の施行、高齢者雇用安定法等の成立、大企業におけるパワハラ防止法の施行、サポカー補助金制度の施行、あおり運転を厳罰化した改正道路交通法の施行、マイナポイント事業の開始、探査機「はやぶさ2」による小惑星「リュウグウ」の岩石採取後の帰還等多くの話題がありました。

一方、昨年も「令和2年7月豪雨」等、豪雨による河川氾濫や浸水等の被害が全国各地で発生しました。被災された多く

の皆様方に対し、衷心よりお見舞いを申し上げます。

また、国際的にも4年振りとなる米大統領選挙においてバイデン元副大統領が現職のトランプ大統領に勝利したほか、英国のEU離脱、中国における「香港国家安全維持法」の成立、米トランプ政権のWHO脱退、米中貿易摩擦のより一層の激化等大きな動きのあった一年でありました。

日本経済は、7～9月期のGDP2次速報値が前期（4～6月期）比5・3%増、年率換算では22・9%増と記録的な伸びを示しました。ただこれは、戦後最悪の落ち込みとなった前期からの反動が大きく、金額で見ると回復は前期に減った分の6割にとどまりました。

政府のGOTOキャンペーンも「第3波」とも言われるコロナ感染の拡大で一時的停止の止む無きに至ったものの、引き続き景気回復の兆しを期待しつつ注視していく必要があります。何とか国民皆で感染防止対策を徹底しつつ経済活動もできるだけ止めないように取り組んでいかなければなりません。

また本年は、昨年延期された東京オリ



ンピック・パラリンピックが開催される予定です。感染防止対策など引き続き万全の対策が必要であり、関係者のご苦勞はいかばかりかと思いますが、無事開催されることを何より期待します。

引き続きユーザーの税負担軽減を

税制に関しては、昨年ユーザーの税負担の軽減に向けて要望活動を実施してまいりました。その結果、自動車税環境性能割及び自動車重量税のエコカー減税の見直しによる軽減対象範囲の拡大、自

家用乗用車に係る環境性能割における特例措置の延長が実現しました。

また、サポカー補助金の期間延長や新たなEV等導入支援やクリーンエネルギー自動車導入事業費補助金制度ができたことは、次世代車の普及のみならず安心・安全な車社会の実現に資するものと高く評価するところです。しかしながら、世界的に見れば依然として自動車への税負担は重いままであり、私たちは地域経済や雇用を担う自動車販売業界の活性化を図る観点からも、引き続きユーザーの税負担の軽減と税法系の簡素化の実現に向けて一層の活動に取り組んでまいります。

次世代の自動車市場をリード

私たち販売事業経営に目を向けますと、「CASE」や「Maas」がディーラー経営を大きく変革させるものとして既に浸透しつつありますが、コロナ禍においては、一部その流れに変化もございました。

しかしながら、この潮流は引き続き加速していくものに変わりなく、私たちも積極的に対応していくことで、私たち販



売業界が地域社会になくはならない存在であるとともに、次世代の自動車市場をリードしていかなければならないと確信いたしております。

また政府は、「2050年の温室効果ガスの実質排出量ゼロ」の達成に向け実行計画をまとめており、その中で「遅くとも2030年代半ばまでに乗用車新車販売で電動車100%を実現できるように、包括的な措置を講じる」との目標を盛り込んでおります。なお、世界的に見れば脱ガソリン車へ向けた動きはさらに加速

し、電動化への流れはますます速まっております。私たち自動車販売業界もこうした流れに対応し、次世代車の普及促進に努めていく必要があります。

昨年各地で痛ましい事故が相次いだ交通安全問題につきましては、これまでと同様に、ドライバーの高齢化に伴う重大事故防止対策としてのいわゆるサポカーの普及啓発活動を積極的に進めてまいります。

多角的視野に立ったディーラー経営を

このように、今後ますます技術革新が進み、クルマの姿も大きく進歩を遂げていく大変革の時代において、今一度、中長期的で多角的な視野に立ったディーラー経営が求められております。

まさに、複雑・多様化する環境の中で、的確に市場の流れを掴み、お客様のニーズに寄り添い、新しい時代に即した経営を行っていくことが重要であり、常に地域のお客様にとってなくてはならないディーラーを目指して地道に努力していくことが何より大事だと考えます。

自販連といたしましても、本年は新しい形でのモーターショーやPRの研究を

はじめ、特に若年層へのクルマの魅力の訴求、オンラインによる研修動画の配信等、新しい生活様式に即した事業展開を進めるとともに、従来からの各種事業、行事を気持ちも新たに再開し、会員の皆様とともに、新たな一歩を踏み出してまいります。

会員各位のご要望を的確に把握するとともに、皆様の英知を結集し、常に時代の先端を意識しながら一丸となって難局を克服してまいる所存です。

引き続き皆様のご理解、ご協力を切にお願い申し上げます。また、本年も皆様方にとりまして、より良い年でありますよう心より祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



日中自販連トップ対談を実施

コロナ禍における両国の自動車販売の現状と今後

昨年11月8日、自販連の加藤和夫会長と中国汽車流通協会（以下、CADA）の沈進軍会長による日中自販連トップ対談が行われた。

（注）「汽車」は、中国語で自動車のこと。日中自販連間の交流は、一昨年春の上海モーターショー開催時に、小関眞一理事相談役（当時、会長）が、自販連60周年記念事業の一環として現地を訪れ、沈会長と対談する機会を持ったことから始まる。一昨年は沈会長が東京モーターショー開催に合わせて来日し、小関前会長との第2回トップ会談を行った（既報）。今回は、コロナ禍で移動や渡航制限がある中、加藤会長就任後初のトップ対談を中国側とオンライン形式で実現した。

中国側は沈会長の他に、孫仲 国際業務シニアストラテジー顧問、宋涛 副秘書長、章弘 新エネルギー分科会秘書長、姜立 国際部主任が、自販連は、加藤会長、平井副会長、泉水参事が出席した。

■ コロナ禍の自動車販売

コロナ禍は、中国の自動車市場にも多大な影響を及ぼした。沈会長は、「（昨年の）上半期は経済が停滞し、工場も一時

生産をストップさせた。自動車ディーラーにとっても、死活問題に係わる厳しい時期であった。しかし、コロナ禍が抑制されるに伴い、自動車の流通市場も回復してきた。（昨年の）7～9月からは、新車販売の売上がそれぞれ単月でプラス成長となった。特に、プレミアムカー市場



対話中の自販連・加藤和夫会長（右）とCADA・沈会長（左）

の成長は著しく、一部のブランドでは既に2桁の成長を示し、主に代替による消費の向上がみられている。日系ブランドと中国地場系ブランドともに販売台数を伸ばしている。ディーラー経営においても、プレミアムブランドと日系ブランドは黒字を実現している店舗も出てきた」と語った。さらに、「中国の自動車保有台数は2・6億台（2019年末）に達しており、代替としての新車販売、中古車流通によって、さらに市場の活性化が期待され、これが今後の自動車流通業界にとって極めて重要なファクターになる」とコメントした。

加藤会長は、日本の自動車販売、ディーラー経営の現状について語った上で、「コロナ禍で新たな販売手法が検討され、IT化が加速している」、「コロナ禍でも感染を予防しながら着実に事業を進めている」と、日本のコロナ対策と意識変化に言及し、自販連の取り組み（昨年5月に公表した感染予防対策ガイドライン等）についても紹介した。

■ 新車販売を盛んにする中古車流通

沈会長からは日本の中古車流通につい

ての関心が示された。「中国の中古車ビジネスは、政府が17年に都市の地域外との取引を規制緩和したことで急拡大してきた」、「中古車取引を盛んにすることで、新車の販売を牽引する役割もある。そのため、日本の経験を参考にしたい」と発言した。加藤会長は、日本の中古車専門業者の誕生から現在の大手企業の規模拡大の状況に触れ、新車販売店においても自社での下取り・買取りから販売・流通に積極的に関与を展開している状況を説明した。

「新車と中古車の販売比率や、利益構造はどのようなものか」との沈会長からの質問があり、加藤会長は近年の安定的に推移する日本の新車・中古車販売台数を示し、日本の一般的な販売店における利益構造を説明した。

中国は新車販売台数が19年に2577万台、20年1～9月に1712万台だったのに対して、中古車販売台数は19年1492万台、20年1～9月958万台となっており、全体の自動車販売に占める中古車の割合は、19年37%、20年1～9月35%で推移している。従って、沈会長と孫顧問は「中古車市場の拡大余地は大



CADA出席者（沈会長：右下、孫顧問：右上欄外〔上海より〕、宋副秘書長：上中央、姜主任：左上、章分科会秘書長：左下）

きい」と口を揃えていた。

また、加藤会長の「中国には『未使用車』の概念や定義、実態はあるのか」との質問に対し、沈会長は「中国では、ナンバーを交付した車は『中古車』となるが、『未使用車』として販売するという実態はある」と答えた。孫顧問からは、「エ

コノミーカーは中古車となると売り辛くなるが、一部のプレミアムブランドでは、ナンバー交付後に店頭に並べることがある」と補足した。



オンライン接続の自販連側（東京）

新エネルギー車普及への狙い

これからの自動車業界の取り組みについて、新エネ車（EV、PHV、FCV）

の普及を世界でリードする中国は、新政策「新エネ車産業発展計画21～35年」（新エネルギー産業発展計画）を昨年11月に公表した。沈会長から「25年までに新エネ車の新車販売割合を年間20%前後にすること」、「30年までに新エネ車を含む乗用車の新車燃費を3・2ℓ/100km（WLTC）達成すること」、「35年までに新車燃費2・0ℓ/100km（WLTC）達成」との政府目標について説明があった。続いて、「中国が『自動車強国』になること。そのために、CASE（コネクティッド、自動運転、シェアリング、電動化）をさらに進めて、中国は『AI化』を押し進めることになる」と強調した。

加藤会長は先行する中国の新エネ車普及について、「日本ではまだ車両価格が高く、なかなかお客様の手が出ない」と発言した上で、「中国市場で販売される新エネ車はどの程度の価格帯が望ましいと考えているのか」と質問したところ、沈会長は「新エネ車は政府からの購入補助金が付いている状況。商品としては中級以下のセグメントが多く売れている」と答えた。しかしながら、「課題はある。現在販売されている新エネ車が3年、5

年と使用されるに伴い、ガソリン車と比較した日常の維持費や、その後の下取り価格などを考えると、消費者が損をした感覚になるのではないか」、「このため、車両価格に大きく反映されるバッテリー性能をより高度なものとし、さらに生産コストを下げっていく努力が必要だとの認識にある」と付け加えた。

実際、中国の新エネ車市場は19年に121万台、20年1～9月に73万台であり、新車販売に占める割合は5%前後で推移しており、まだボリュームこそ大きくはないが、世界トップの普及率を維持すべく、「どこでも充電ができるインフラ整備が非常に重要」（沈会長）と、政府への期待にも話が及んだ。

最後に沈会長は、昨年11月18日に開催した「CADA会員総会（欄外記事参照）」の国際フォーラムに、加藤会長が中国側へビデオメッセージを送ったことに感謝の意を伝え、「世界中の新型コロナウイルス感染症が抑制された暁には、日中の会長が直接お会いして、さらなる交流を深めることを楽しみにしている」と語った。また、加藤会長も今回のオンライン対談開催に対し、謝意を表するとともに、



オンライン接続のCADA側（北京）

一日も早い再会実現に対する期待を述べた。

（注）文中の中国国内統計は、中古車Ⅱ CADA、新車および新エネ車Ⅱ中国汽車工業協会（CAAM）日本自動車工業会に相当）、保有台数Ⅱ公安部（警視庁）の公式情報を確認、反映した。

スケールの大きい CADA 会員総会

昨年11月17日～19日、CADAは「2020中国汽车流通行业年会暨博览会」（China Automobile Dealers Industry Convention & Expo 2020）と題する会員総会を、「東洋のベニス」と称される水の都の観光地・蘇州で開催した。会場は蘇州国際コンベンションセンターで、政府高官や主要企業トップ、シンクタンク研究員などによる講演の他、40以上のフォーラムを設置した。また、自動車関連製品の展示会や、企業のビジネスマッチング交流会なども併設している。会場の総面積は15,000㎡となり、参加者は3,000人を超える年に1度の大規模な総会となった（CADAは1990年に成立。現在、会員社数は新車・中古車・輸入車販売会社、整備・サービス関連会社を含めて1万社に達する）。国際フォーラムにおいては、コロナ禍のため、日本やドイツ、米国、フランス、カナダ、ブラジル、イタリア、オーストラリア、インド、EUの10カ国・地域の自販連トップは、それぞれショートムービー放映という形で参画した。自販連の加藤会長は、「コロナ禍における厳しい市場環境にありながらも、盛大な総会を開催されたことに敬意を表する」、「ビジネスやライフスタイルが著しく変化している中で、中国をはじめ、世界各国が自動車の流通を担う基幹産業として、ともに成長していくことを願う」と英語でメッセージを送った。



CADA 会員総会の開幕（左）、国際フォーラムでの各国自販連トップメッセージ（右）

写真提供：CADA